

四、産業と経済

概説

当町は地形の上からおよそ山間部、山麓部と平坦部の三地帯に大別される。町総面積五千五百十二ヘクタールのうち、北部山間の一部と中間山麓部から南部平坦地帯にかけた約三十二パーセントに当たる千七百ヘクタール余が耕地として利用され、その耕地の約三分の一が密柑等の樹園地となっている。

北部山間地帯は主として山林・原野で地質はおおむね花崗岩かこうがんから成り、林野面積は当町総面積の約四八・七パーセントで町面積中の最多面積を占めている。林野面積のうち約二三・四パーセントは国有林であり、又林野面積の約半分は人工林であるが、他の半分は雑木林、竹林、採草地で、これらの開発は今後の課題である。以上のことから当町の産業はこれらの自然条件に適合した農業、林業等であり、山麓地帯の果樹栽培は農業の中で大きなウエートを占めている。

耕地は第四紀層沖積土ちゅうせきどで、土質は砂壤土しゃじょうど及び壤土が主体であるから秋落水田が多いが、平均気温は一五・九度、降雨量は年間千五百ミリ程度となっており農耕には適している。

町のほぼ中央を流れている嘉瀬川を始め、中小河川が多いため、河川を利用した自然灌漑により農耕が行われ、農道、圃場整備等により大型農業機械が導入され、農業の近代化が進められている。

当町は昭和四十六年七月施行の新都市計画法により、春日地区の一部が市街化区域となり、川上地区全域と春日地区の一部が市街化調整区域に決定された。

工場の誘致や住宅の建設が進められ、市街化調整区域では農業基盤の整備がなされている。

又当町の商工業は佐賀市と近接している関係上、佐賀市との関連も深く、佐賀駅の移転、佐賀北部バイパスと目下計画されている高速道路、国道二六三号と三三三号線や町内産業道路の整備等により、町内商工業の開発は今後に期待されよう。

一方、県立公園川上峡や国府跡、国分寺跡、古墳等多くの史跡と文化遺産に富む当町は、観光を主とした第三次産業も有望である。しかし、行政面で述べているように、当町の総予算額においては、国や県の平均額以下であり経済的に恵まれていない。

金融機関としては信用金庫の一支店や各地区の農業協同組合、郵便局等がある。

町民の経済生活は高度成長により一般的に向上しているが、従来、町の産業の根幹をなしていた農業は近代化しつつはあるが、経営規模の狭少等のため次第に多角経営と変わり、又専業農家は次第に減少し兼業農家が増加しつつある。専業農家においても農閑期には多く出稼ぎして現金収入を目指している。農業経営の後継者問題も他町村同様問題をかかえている。

1、農業

当町の農業は平坦部においては米・麦が中心で、その他野菜類、花卉類かきの栽培も行われ、ビニール

(1) 農家戸数

年次	区分	農家総数	専業農家数	兼業農家数		
				第1種兼業	第2種兼業	小計
昭和35		1,975戸	704	608	663	1,271
40		1,874	558	663	652	1,316
45		1,786	451	652	683	1,335

※
左表の通り専業農家は次第に減少し、兼業農家が増加している。

(各年農業センサスによる。第1種兼業は農業が主体のもの。第2種は兼業が主体のものである)

地区別農家戸数の推移 (各年農業センサスによる)

年次	区分	地区名	総農家戸数	専業農家戸数	兼業農家戸数	
					第1種兼業	第2種兼業
昭和40		春日	541戸	148	167	226
		川上	997	360	315	322
		松梅	336	50	181	105
		計	1,874	558	663	653
45		春日	505	131	147	227
		川上	971	271	368	332
		松梅	310	49	137	124
		計	1,786	451	652	683

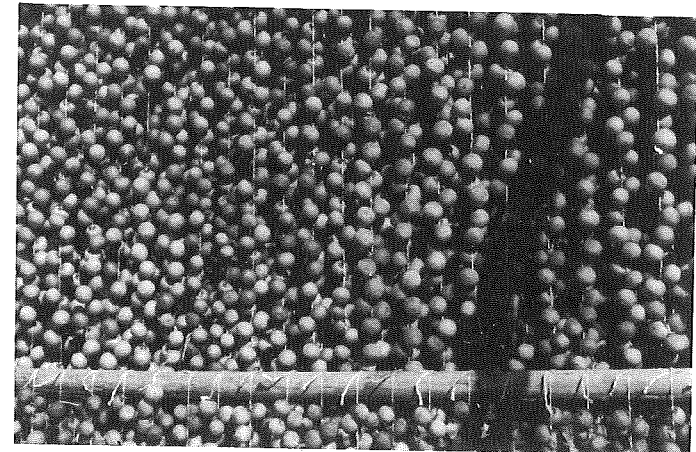
(2) 農家人口 (各年農業センサスによる)

年次	区分	農家人口			農業就業者		
		男	女	計	男	女	計
昭和35		5,341人	5,897	11,238	1,897	2,149	4,136
40		4,633	5,188	9,821	1,626	2,342	3,968
45		4,126	4,791	8,921	1,537	2,242	3,779

※農家人口は10年間に約21%減少し、農業就業者も全体的に減少している。農業就業人口については若年々齢層の流失、経営主の恒常的兼業化が進行し、基幹労働力の低下と共に、年齢構成も次第に高齢化、女性化の傾向にあって、農業後継者のいない農家が増加している。



赤坂山み柑園



干柿 (棧敷)

ハウスによる栽培も次第に増加している。山間部の松梅地区では柿、茄子、椎茸等の栽培が年々盛んになり、特に干柿、富有柿は特産物として知られている。背振山系の南面はほとんど密柑園として開墾され、山麓部平坦地もほとんど密柑園で占められている。又一部多良岳方面や長崎県小長井方面へも密柑の栽培が行われており「佐賀みかん」として全国的に有名であるが、密柑の全国的増収による過剰等のため、次第に量から質の向上へと努力されている。

(5) 畜産

○家畜飼養戸数及び頭数（各年農林業センサスによる）

区分 年次	乳用牛		役用牛		豚		山 羊		にわとり	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数
昭和35	201	252	663	684	64	121	157	164	1,308	13,105
40	234	404	371	389	23	86	46	50	759	13,819
45	155	580	110	130	8	53	34	38	332	8,657

※畜産の生産額は農業生産額の約8.8%を占め、若干ではあるが増加している。乳牛については多少増加しつつあり、1戸当たりの飼養頭数は1.3頭から3.6頭となり、少戸数多頭化の傾向が見られ、さく乳量も増加しており、規模拡大による経営の安定を目指している。

豚、山羊、にわとり等は牛乳、肉等比較的容易に入手できることと、飼料及び手間不足等のため次第に減少の傾向にある。

(6) 農業生産状況

○農業生産額（農林統計資料による）（単位千円）

区分 年次	米	麦	果樹類	蔬菜類	畜産	その他	計
昭和35	288,842	48,720	204,288	56,687	52,129	71,332	722,000
40	513,000	52,000	296,000	113,000	73,000	48,000	1,095,000
45	512,000	17,000	725,000	206,000	161,000	201,000	1,822,000

※地域の農業は従来、米・麦を主とし、次いで果樹、野菜、畜産の生産順であったが、その後密柑、甘柿等の果樹、花き、野菜等の施設園芸、乳牛等が増加している。

以前の農業生産高では米、果樹、蔬菜、畜産の順となり、果樹数（密柑）の生産額が近年急速な伸びを示している。

(3) 経営規模及び耕地面積

○経営規模別農家戸数（各年農業センサスによる）

区分 年次	総戸数	30a以下	31~50	51~70	71~100	101~150	151~200	201~250	251以上
昭和35	1,975戸	448	351	271	340	318	182	54	11
40	1,874	387	300	256	313	363	171	53	31
45	1,786	354	282	210	262	328	194	95	61

○経営耕地面積（各年農業センサスによる）

区分 年次	総計	田	畑	果樹園	茶園	桑園	その他園地
昭和35	1,510.30 ha	979.10	229.20	248.80	0.30	50.80	2.10
40	1,538.15	918.77	148.20	440.92	0.44	20.98	8.84
45	1,660.87	893.20	107.92	650.49	0.09	4.45	4.72

※経営規模は町内の三地区ごとに異っているが、町全体の農家1戸当たり平均規模は93aで、水田50a、畑6a、樹園地3.7aその他となっており、米を基幹とした果樹、酪農、蔬菜、施設園芸、一部養蚕等の複合経営である。

経営規模農家においては1ha以下の農家は次第に減少し、1.5ha以上の農家が増加して、徐々にあるが規模拡大の農家が増加している。

(4) 農業機械

○農業機械所有状況（S・45農林業センサスによる）

区分 年次	動力耕耘機 (含トラクター)	動力散粉機	動力噴霧機	稲麦用動力刈取機	米麦乾燥機	自脱型コンバイン	農用トラック三輪車
昭和35	43台	10					54
40	532	4					307
45	941	283	855	87	453	3	970

※農業経営近代化と農業就業人口の減少をカバーするため、各種の動力機械や車両等が導入され、兼業農家においても次第に普及している。当町における耕耘機の普及率は1.9戸に1台の割合になっている。

(7) 農業協同組合

明治三十三年三月六日公布、同年九月一日から施行された産業組合法により、大正時代になってから三地区とも産業組合が設立された。これは組合員の福利増進を図るため、生産指導、購買、販売、金融、利用等の事業を行ってきた。

昭和十八年三月十日法律第四十六号（農業団体系法）により、先の産業組合や農会を解散して新たに農業会が設立されたが、間もなく同二十二年十一月、農業協同組合法が公布され、農業会の財産を譲り受けて農業会を解散し、各地区に農業協同組合が設立されて今日に至っている。

高度経済成長の中にあつて、農業を取り巻く情勢は、農業と他の産業との所得格差をますます増大の方向に向けつつある。このような社会的、経済的情勢にかんがみ、農業の体質を強化拡大し、更に生産向上に対応するため、町内の農業者団体は農協本来の使命である農業者への奉仕をいっそう充実する方向にまい進しつつある。（次の農協はいずれも昭和四十七年現在）

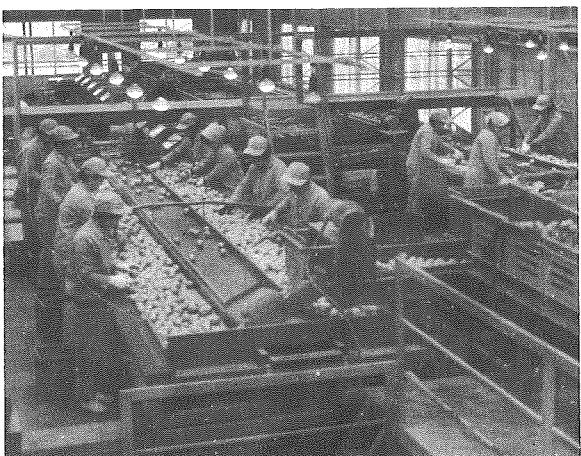
農協名	所在地	設 立 年 月 日	出 資 金 高 (単位千円)	組 員 数	役 員 数	生 産 農 組 数	貯 金 高 (単位千円)	貸 付 金 高 (単位千円)	購 買 品 総 高 (単位千円)	販 売 品 販 売 高 (単位千円)
春日	尾寺	S.23.5.1	6,799	509人	12人	19人	744,121	435,909	184,943	161,432
川上	上戸田	S.23.5.19	30,886	1,222	14	25	1,198,480	917,536	196,798	341,791
松	梅三反田	S.23.6.26	4,710	355	13	20	198,528	84,472	67,611	93,900

(8) 川上園芸農業協同組合（事務所 大久保）

昭和二十三年八月二十三日、川上果実協同組合を設立、同三十八年大和町川上果実協同組合と改称。同四十七年大和町川上園芸農業協同組合と改称して現在に至る。出資金五百五十二万円、組合員は四百八十九人で役員は十四人、生産組合二十一支部からなっており、販売取扱高は年額五億六千万円になっている。選果場には数



川上オレンジセンター



作 業 状 況

台の選果機をすえ、冷凍庫等の設備もあり、昭和四十九年三月十五日総工費二億五千七百四十九万五千円をもってオレンジセンターの拡張工事を終わった。秋の密柑収穫期には延々数百メートルに及ぶトラックが列を作り活気を呈している。

(9) 春日果実農業協同組合（事務所 野口）

昭和二十三年、出資金一口三百五十円をもって設立、組合員数八十三名、北原 野口 久池井 春日の四支部から成り、主として密柑、桃を集荷販売している。

(10) 大和町農業後継者クラブ（4日クラブ）

昭和四十三年、町内在住者で満十五才以上の農業従事者で組織し、クラブ員の知徳を高め、技術教養の錬磨に努め、体位の向上を図り、相互親睦によって町内の産業発展を促進し、郷土繁栄の推進力となることを目的としている。事務局を役場産業課内に置き、昭和四十九年現在会員五十六名、OB七名である。月例会の外に部会、研究会、交歓会、レクリエーション、交通安全運動、研修視察旅行等を実施している。

2 林業

当町総面積の約四八・七パーセントが林野である。総じて地味悪く、山は急峻である。しかし可能な限り開発がなされ、樹園地の造成が進んで経営規模が拡大して林野の効率的な活用がなされている。林野面積のうち六六・五パーセントが私有林、二七・六

地区別山林保有状況（戸数）

地区 年次	春	日	川	上	松	梅	計
昭和35	53			62		314	429
40	49			51		307	407
45	33			12		297	342

区分 年次	保有山林規模別農家数（戸数）						保有山林面積（ha）	
	総戸数	1 ha 未満	1～5	6～10	11～20	21～30	総面積	人工林
昭和35	429	168	215	41	4	1	868	320
40	407	149	211	38	8	1	843	376
45	342	85	199	41	16	1	916	451

パーセントが国有林、五・九パーセントが町有林となっている。これらの山林のうち人工林はまだ少なく、私有林の一戸平均の経営面積は約二・七ヘクタールで保有山林のうち、人工林の割合は約四九パーセントと低く、その開発が今後の経済向上の課題である。と同時に現在の人工林は二十年以下の幼齡林が八〇パーセントで、林業による所得の確保にはなお今後十年以上を要するのである。したがって現在は農業と林業の複合的経営による自立農家の育成が進められている。

(1) 大和町森林組合（事務所 三反田）

昭和十七年十一月十八日旧松梅村の役場内に森林組合が誕生し、同二十七年三月二十九日、森林組合法による松梅村森林組合となり、同三十五年六月二十七日大和町森林組合と改称して現在に至っている。

組合員は三百四十九人、出資金は七十三万九千円で十人の役員がいる。組合の主な事業は指導、資金の貸付あつ旋、販売、利用等である。

(2) 佐賀県林業試験場（所在地 於保）

昭和二十七年四月一日、松林を開墾し、佐賀県林業試験場設置条例に基づいて発足した。以来林業に必要な植物の試験研究と育苗を主な事業として行ってきたが、昭和四十四年度から育苗事業を中止し、現在は採種・採穂園として材木育種事業を行っている。

(3) 佐賀営林署春日担当区事務所（所在地 国分北）



佐賀県林業試験場

国有林及び公有林野、官行造林地の造林及び林野保護の事務に当たり、金立山、春日金立山、梅野金山、立山、高取、白禿山、案内谷、鹿路山の各国有林、川上公有林、野官行造林地がその管轄林である。

3、商工業

町内の商店は尼寺を中心として全域にわたり散在し、その九割以上が個人の経営で規模も小さい。当



尼寺商店街

商店数・従業者数・販売額の推移

区分	年次	昭和41	43	45	47
商店数(戸)		221	196	212	269
常時従業者数		449	423	494	701
年間商品販売額(万円)		67,668	96,355	140,329	212,742

町は佐賀市に近接するという地理的条件のため、商店としてわざわざいされる点もあるが、近年住宅の増加やスーパー等の進出、新規開店等により、尼寺一帯を中心として商店街的な活気が見られるようになってきた。昭和四十七年の商店数二六九のうち、卸売業が一六、小売業が二二〇、飲食店が三三となつている。

(1) 大和町商工会(事務所 尼寺)

昭和二十九年に尼寺商店組合が設立されていたが、同三十五年九月二十四日大和町

商工会となった。金融、税務、経営の改善や商工、観光の振興等の一般事業の改善普及を主たる事業と

している。

(2) 佐賀信用金庫尼寺支店(尼寺)

昭和四十年四月開店、貯金総額約十五億円、貸付総額十億円である。(昭四八、一〇現在)

工業については、誘致によるグリコ協同乳業株式会社九州事業部、日興食品株式会社等があり、最近

はまた工場等の進出があり次第にその数もふえ、今後の飛躍的發展が期待されている。

町内における主な工場等

① グリコ協同乳業株式会社九州北事業部佐賀工場(尼寺南小路)

昭和三十一年九月江崎グリコ株式会社と佐賀県酪農諸団体の折半出資により発足し、同三十七年七月現在地に工場が完成し操業を開始した。

資本金は三億六千万円、従業員百二



グリコ乳業佐賀工場

工業の推移

区分	年次	昭和41	43	45
事業所数		19	17	16
従業者数(人)		457	564	444
製造品出荷額(千円)		1,404,320	2,169,290	2,595,770
1事業所当たり出荷額(千円)		73,911	127,605	162,236
従業者1人当たり出荷額(千円)		3,073	3,846	5,846

十八人で、牛乳、加工乳、乳飲料、乳酸菌飲料、煉乳、粉乳、バター、清涼飲料等を製造している。



日興食品会社

② 株式会社日興食品大和工場（尼寺東町）

昭和三十四年十二月農産物品加工工場として資本金千五百万円をもって設立した。その後昭和四十年三月佐賀郡諸富工場から水産加工部を移転併設して現在に至っている。従業員二百七十人で密柑、たけのこ等の農産物や有明海の水産物を加工して罐詰製造をしている。

③ 佐賀県酒造協同組合事業部（県酒造研究所）（国分南）

昭和二十七年二月創立。佐賀県は有数な米の生産県であり、又清酒の生産県で、清酒生産高の約四十五パーセントが県外に移出されている。したがって質の向上を図ることを主目的とし、県産米による優良清酒の醸造、増醸酒の研究、醸造用火の分析、酒造業者子弟並びに優良杜氏の養成を行っている。資本金二十万円。

④ 有限会社安全電気工業所佐賀工場（北原）

昭和四十八年二月一日操業開始。資本金百万円、従業員四十六名で、営業品目は小型電磁継電機の組立てである。

⑤ 九州電力川上川第五発電所（都渡城）

昭和三年十月操業開始。同三十二年七月より無人発電所となる。出力二千四百キロワット。なお、広坂には同発電所へ送水するための貯水ダムが設けられている。

4、その他

(1) 川上川漁業協同組合（事務所 三反田）

昭和三十一年六月二十二日、佐賀県知事の認可を得て、非出資組合として設置したが、同四十九年度より出資組合へ変更した。出資金は一人一口五百円で百人を目標としている。

この組合の担当する区域は、富士町^{あゆのせ}瀬砂防提から下流、井手川、名尾川を含む大和町一円の嘉瀬川水域である。この水域内の捕獲魚類及び時期は次のとおりである。

漁業の種類	捕獲物	漁業の開始時期	同終わりの時期
あゆ漁業	あゆ	六月一日	十二月三十一日
うぐい	うぐい	六月一日	翌年三月三十一日
はや	はや	一月一日	十二月三十一日